

玄海原子力発電所は、最大で4,700人の職場となります。

原発が立地する地域では、こうした労働者の宿泊や飲食・生活品の購買という需要に対して、供給側の産業は裾野が広く、宿泊業・飲食業・小売業、サービス業、製造業、運送業など、あらゆる産業に波及しており、さらには農作物や海産物など第1次産業も連鎖しています。

さらには、原発が立地することによる、あらゆる産業で雇用を創出することによる賃金が、地域の消費力となってきました。

また、原発停止後は、再稼働の可否が見えないとの経営不安の声が多く聞かれます。

中には、返済金の一時免除申請により資金繰り対策を行ったり、売上予測がたてられず借入れが困難なことなどの理由により預貯金を取り崩しての経営など、厳しい経営をなされています。

原発立地地域は、このような現実があり、国が安全性について、責任を持つということなので、今回の再稼働についてはご理解をいただきたく思います。

佐賀県商工会女性部連合会 会長 古館日登美